

## 生産者と消費者の認識論的切断の克服のための多角的研究 - 主に労働と地域の視点から

著者	五十嵐 泰正
発行年	2018
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2241/00158801">http://hdl.handle.net/2241/00158801</a>

様 式 C - 1 9、F - 1 9 - 1、Z - 1 9 ( 共通 )

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書



平成 3 0 年 6 月 1 3 日現在

機関番号 : 1 2 1 0 2

研究種目 : 基盤研究(C) ( 一般 )

研究期間 : 2015 ~ 2017

課題番号 : 1 5 K 0 3 8 3 3

研究課題名 ( 和文 ) 生産者と消費者の認識論的切断の克服のための多角的研究 - - 主に労働と地域の視点から

研究課題名 ( 英文 ) Multiphasic study for overcoming the epistemological breakdown between producers and consumers --mainly from the view points of labor and local community

研究代表者

五十嵐 泰正 ( IGARASHI, Yasumasa )

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号 : 8 0 4 5 1 6 7 3

交付決定額 ( 研究期間全体 ) : ( 直接経費 ) 2,100,000 円

研究成果の概要 ( 和文 ) : 生産者と消費者の間の断絶は、福島第一原発事故後に露になったが、高度消費社会の中で事故以前から胚胎されていたものである。本研究では、まずエシカル消費などの新しい価値主導型の消費動向に関する理論研究と計量調査を行ったうえで、福島県内の農漁業者と県産品の市場動向、リスクコミュニケーションにかかわる市民活動への参与観察調査ならびに国内の消費者意識の検討のみならず、台湾・ベラルーシ・ウクライナ・ノルウェー等での比較調査から、原発事故後数年が経って以降のいわゆる「風評」被害をどう捉えるべきか、消費者・生産者関係の再構築という観点を中心に多角的に検討した。

研究成果の概要 ( 英文 ) : The epistemological breakdown between producers and consumers was focused after the Fukushima Daiichi NPP accident in Japan, but it had been generated in the high consumption society before the accident. Firstly, this research conducted the theoretical examination of new value-led consumers' movement like ethical consumption and the quantitative research concerning it. Then, I examined the so called "bad reputation" against Fukushima farm and marine products after some years from the NPP accident mainly in terms of the reconstruction of consumer-producer relationships, through the interviews of farmers and fishermen in Fukushima, research of the market trends of some products from Fukushima, participant observation in civic action concerning risk communication, examination of some domestic consumers' awareness surveys, and the international comparison researches in Taiwan, Belarus, Ukraine, and Norway.

研究分野 : 社会学

キーワード : 生産者-消費者関係 消費社会論 災害復興 福島第一原発事故 農水産業 リスクコミュニケーション

## 1. 研究開始当初の背景

福島第一原発事故後、福島県を中心とした放射能災害被災地産の食品を食べる / 食べないといった 이슈をめぐって、原発事故によって(生じたのではなく)顕わになった生産者と消費者の間にある大きな乖離が焦点化された。その端的な表われとして、安全性が確認されてなお「汚染」地域の農産物を買ひ控える人々には、元来地産野菜や有機農産物の熱心な購買層で多いことが、2011 年の申請者らの計量調査やその後の聞き取りで明らかになった。一方で、原発事故後数年を経てなお続く、福島県産食品等の価格下落や買ひ控え傾向は一般的に「風評」被害と呼ばれ、消費者に科学的な事実が十分に伝わらないことが主たる問題だと想定されてきたが、科学的な情報伝達だけで本当にこの問題を解決することができるのか、疑問の余地があった。

## 2. 研究の目的

上述したような事態を打開するために期待されるのが、地域や労働経験の共有を契機とした消費者と生産者の関係を再構築である。本研究では、「エシカル消費」などに代表される近年の価値主導的な消費動向に関する理論的検討やその広がりに関する計量調査を踏まえ、実践的なコミュニケーション場面への参与観察調査などを通して、その再構築の道筋を記述することを第一の目的とした。また、こと原発事故後の「風評」被害の原因としては、消費者の「不勉強」がしばしば指摘されるが、原発事故後数年を経た現在、その想定が適切であり、科学的な理解の普及のみが対応策なのかどうか、福島県産品の市場動向や消費者心理の社会心理学的分析、時間の経過に伴う「風化」の進展なども考慮に入れながら多角的に検討することが、消費者と生産者の分断をいたずらに加速させないためにも、求められていると考えられた。

## 3. 研究の方法

1) 価値主導型の新しい消費動向についての文献調査・理論的検討および、イギリスの地産地消運動に関する補足的な現地聞き取り調査(2015 年度)。

2) 千葉県柏市における、価値主導型の消費動向などを明らかにする消費者意識調査および、新規就農者や農業と消費者をつなぐ場を作っている飲食店経営者などへの聞き取り調査(2015~16 年度)。

3) 福島県いわき市で海産物についての消費者主導型の放射能検査および情報発信を手掛ける「うみラボ」での参与観察。および、同団体と連携するアクアマリンふくしま水族館でのリスクコミュニケーションイベント「調べラボ」にての、来場者を対象とした

質問紙調査(2015~17 年度)。

4) いわき市の水産業関係者、福島市・郡山市の果樹農家・コメ農家など、福島県内の一次産業従事者に、震災後の売上の変化と消費者とのコミュニケーションについて聞き取り調査。加えて、主要な福島県産品数品目について、原発事故後の市場動向の公開データ分析(2017 年度)。

5) 消費者庁が経年的に実施しているものを中心に種々の消費者意識調査結果について二次分析を行い、「風評」の残存と風化が同時進行する現状について、社会心理学的な見地を踏まえて計量的に検討(2017 年度)。

6) 福島県内および栃木県・山梨県・京都府で(自主的)避難者および帰還者への情報提供とコミュニケーション、子どもの保養支援に取り組む活動を続ける市民や医師に、放射線リスクを大きく見積もるいわゆる「危険派」の人たちの食品選択や、その経年的な変化について聞き取り調査(2017 年度)。

7) 福島第一原発事故後の状況を考えるうえでの参照点とするための、海外事例との比較検討を目的とした現地調査。具体的には、東日本 5 県産食品の輸入停止措置が続く台湾で消費者団体・環境団体・専門家・政府関係者等に聞き取り調査、チェルノブイリ事故後の諸対策についてベラルーシ・ウクライナを視察、同事故後にユニークな放射線防護体制をとったノルウェーの専門家に聞き取り調査(2017 年度)。

## 4. 研究成果

「研究の方法」の 1) より、価値主導型の消費には、被災地応援・地域志向・公益志向などを生み出す契機があり、それは福島県産を含む被災地産品の需要拡大にも一定のポジティブな影響を及ぼしうることが示された。しかし 2) では、郊外都市・柏市において、消費者と生産者の関係構築に資する場を作り、そうした場に継続的なかわりを持つとするアクターは生まれてきているものの、計量的にみれば、生産者との関係や地域志向などの価値主導型の志向性を重視して、日々の消費行動を行っている消費者は、ごく一部の層にとどまることも明らかになった。

一方で、4) におけるいくつかの市場特性の異なる品目の市場動向の比較検討や生産者への聞き取り調査から、震災後 6 年を経た状況下における福島県産品の価格下落や売り上げ減は、代替産地の存在や市場構造の変化に起因する、消費者の目に触れる以前の流通過程での問題が大きいことが明らかになった。また、5) の二次分析および 7) の台湾での調査より、放射能検査の認知や放射線に関する科学的知識が必ずしも福島県産品への安心感につながっていないこと、そして、福島県から距離のある地域の消費者においては特に、仮に安全が確認されたとしても、福島県産品への事故当初の認識を更新する

必要性を感じることなく、原発事故の危険なイメージを心の中に沈着させたまま忘却が進行している可能性が示唆された。こうした状況に対して、まずは消費者の福島県産品への関心を喚起したうえでの科学的事実の伝達が望まれるが、3)の「うみラボ」および「調べラボ」の実践において、福島の海への直感的な興味喚起・魚の生態への知的好奇心の喚起・測定結果の伝達の三つを、一体のものとして情報発信しているありかたが見いだされた。そして、これは福島県と消費地の距離を隔てた生産者・消費者関係の構築に有効なスタイルであるにほかならず、放射能被災地における消費者に対してのコミュニケーションの一つのモデルになりうることを指摘した。

他方、6)で行った放射線リスクを大きく見積もる立場の人たちへの聞き取り調査からは、彼ら/彼女らは必ずしも科学的知識について「不勉強」「無知」と呼べる人々ではなく、原発事故後の政府や科学者からの情報提供への不信感や、地域の中で放射能問題を話すことの「タブー化」によって、認識論的な社会的分断が続いていることが主たる課題であることが明らかになった。そのため、こうした福島県産品等への強固な忌避感を持っている人々に対しては、個別の生産者等による、主要価値類似性モデルを踏まえた継続的なコミュニケーションによる信頼関係の個別的な再構築こそが、打開策となりうることを検討した。さらに、7)にて調査を行った、独自の放射線防護が社会的に受容されているノルウェーと日本との、社会意識に係るいくつかの指標の対比から、社会内での一般的信頼や寛容性を高めることの重要性が示唆された。

これらの成果は、国内外での学会・招待講演で広く報告したのみならず、問題の社会的重要性に鑑みてアウトリーチ活動を特に重要視している。研究成果の一部は中公新書『原発事故と「食」』として発表し、産経新聞・朝日新聞・日経新聞・共同通信配信各地方紙・サンデー毎日・エコノミストほか各紙誌での書評で高く評価されたほか、それに付随する各局へのメディア出演や各紙へのコメント掲載、トークイベントへの出演などを、研究期間終了後の現在も積極的に継続中である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Murakami Michio, Takebayashi Yoshitake, Takeda Yoshihito, Sato Akiko, Igarashi Yasumasa, Sano Kazumi, Yasutaka Tetsuo, Naito Wataru, Hirota Sumire, Goto Aya,

Ohira Tetsuya, Yasumura Seiji, Tanigawa Koichi “Effect of Radiological Countermeasures on Subjective Well-Being and Radiation Anxiety after the 2011 Disaster: The Fukushima Health Management Survey” *International Journal of Environmental Research and Public Health*, 査読有、15(1)、2018.(電子ジャーナル)

[学会発表](計12件)

五十嵐泰正、藤原辰史「これからの食の結び方 - 原発事故から7年の思考」ソーシャルディア、大阪社会福祉指導センター、2018年5月11日。

五十嵐泰正、小松理虔、武田徹「7年後のいまをどう伝えるか 『原発事故と「食」』(中公新書)刊行記念」ゲンロン主催イベント、ゲンロンカフェ(東京都品川区)、2018年4月25日。

Igarashi Yasumasa “Challenges to overcome social gaps through local Coproduction and the situation of the products from Fukushima 7 years after the nuclear disaster” Contemporary Japan Speaker Series, King's College, the University of London, 2018年3月22日。

五十嵐泰正「福島県外の取組み：柏市の事例から 協働による信頼回復とその限界」放射線災害医療サマーセミナー、福島県立医科大学、2017年8月23日。

五十嵐泰正「当農民的無奈上市民的恐懼

日本生産者與消費者如何對食物輻射汚染達成共識(中国語通訳付きの日本語発表)」台湾主婦連盟主催講演会、YWCA台北基督教女青年會、2017年6月7日。

五十嵐泰正「3.11後の文系に何が求められていたのか」人文社会系研究発信月間ファイナルシンポジウム、筑波大学東京キャンパス、2016年12月10日。

五十嵐泰正、小松理虔「伝えようとする こと。 原発をめぐる分断を越えて」比文プロジェクト、筑波大学、2016年12月7日。

Igarashi Yasumasa “Challenges to overcome social gaps through coproduction: Kashiwa’s practical experience as a radioactive ‘hotspot’ after 3.11” Technical Meeting on Radiation, Health and Healing” International Atomic Energy Agency, 福島県立医科大学、2016年3月9日。

Igarashi Yasumasa “Challenges to overcome social gaps through coproduction - - Practical action research in Kashiwa and Iwaki” 5th International Symposium on

Environmental Sociology in East Asia、  
東北大学片平キャンパス、2015 年 10 月  
31 日。

五十嵐泰正「社会的分断を越える協働と  
マーケティング的解決 ～ 柏の円卓会議  
の経験から～」国際フォーラム被災  
地・広野町から考える、広野町中央体  
育館、2015 年 9 月 17 日。

五十嵐泰正「社会的分断を越える協働と  
マーケティング的解決 ～ 柏の円卓会議  
の経験から～」ICRP ダイアログセミ  
ナー、杉妻会館（福島市）2015 年 5 月  
31 日。

五十嵐泰正「「市(いち)」の都市論」へ  
のコメント」関東都市学会、玉川大学、  
2015 年 5 月 30 日。

〔図書〕(計 2 件)

五十嵐泰正、中央公論新社、『原発事故  
と「食」——市場・差別・コミュニケー  
ション』、2018、全 240 ページ。

佐藤嘉幸、田口卓臣、小出裕章、西山雄  
二、渡名喜庸哲、岩田渉、五十嵐泰正、  
早尾貴紀、本間信和、木村周平、読書人、  
『『脱原発の哲学』を読む』、2017、全  
3084 ページ（電子版のみの出版）。

## 6 . 研究組織

### (1) 研究代表者

五十嵐 泰正 (IGARASHI, Yasumasa)

筑波大学・人文社会系・准教授

研究者番号：80451673